

「平成の大合併」終結

第 29 次地方制度調査会は 16 日、ここ 10 年余りにわたって国主導で推進してきた市町村合併を 2010 年 3 月末で終結するよう麻生首相に答申した。

「平成の大合併」で日本列島の地図はどのように塗り替えられたのか。本格的に合併が始まる前の 1999 年 3 月末には 3232 市町村あったが、来年 3 月末には 1760 となる見込みだ。この 10 年間で市町村は半分近くまで減り、平均人口は 3.6 万人から 6.8 万人に、平均面積は 114.8 平方キロから 211.3 平方キロになった。東海 3 県においても、256 市町村が 132 (この 3 月末現在) へと半減しており、三重県では村ゼロになった。

これまでも著書・論文に書いてきたが、ここまで「平成の大合併」が推進されたのは、まさに小泉「構造改革」によるものである。「アメ」としての合併特例債などの財政誘導措置とともに、三位一体 (バラバラ) 改革による地方交付税圧縮という「ムチ」が効いた。「ムチ」の方がより効果があったことは合併の推移からも明らかだ。合併自治体からも、さらなる財政悪化や住民サービスの低下、住民の不満の声が上がっている。これ以上、国主導の強引な合併推進に「無理」があり、合併終結の答申がなされたと言えよう。

地方制度調査会答申の日に、横浜国立大学教授の金澤史男さんが亡くなった。5 月 29 日付の自治日報で金澤さんは、フランスやアメリカの現状を紹介しながら合併についても厳しく批判している。「自治とは、その土地固有の気候、風土、経済基盤があるから必要とされるし、それにきめ細かく対応した行政運営だからからこそ効率的ともなる。とくに基礎的自治体は、顔の見える関係で築かれるべき「狭域行政」の担い手としての役割を果たさねばならない。広域行政に基礎的自治体の器を何が何でも合わせようとする考え方は、こうした陰影に富んだ自治の個性を、乱暴に奪い去るものと言わざるを得ない。」

強引な合併に対して、非合併・自立を志向する自治体も少なくない。01 年に全国で初めて「合併しない」宣言をした福島県矢祭町や在宅福祉で有名な長野県泰阜村などである。03 年 2 月、長野県栄村で第 1 回「小さくても輝く自治体フォーラム」が開始されたが、「第 13 回フォーラム」が今週 27~28 日に三重県朝日町で開催される。これに間に合わせようと、『合併を超えて自治体自立へ東海地域の市町村合併・自立と道州制構想』という冊子を共同で準備してきた。フォーラムと冊子については、別にレポートしていきたい。

(2009 年 6 月 22 日 記)